

記入例

清算金分割納付申請書

令和 ○ 年 △ 月 □ 日

中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業
施行者 沖縄市
代表者 沖縄市長 様

提出日を記入する。

今回送付した様式第2号 清算金金額通知書に記載されている日付を記入する。

申請者

住 所 □市□町□番□号
氏 名 △△ △△
電話番号 000-000-0000

令和 ○ 年 △ 月 □ 日付で通知を受けた中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業に伴う清算金は、下記のとおり分割納付したいので、中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業清算金徴収交付事務取扱規則第6条の規定により申請します。

徴収清算金の全額を記入する。

記

分割希望回数を記入する。

清 算 金 額	分 割 納 付 希 望 回 数
円	回

(注意)

- 申請者が法人の場合には、その所在地、名称及び代表者氏名を記載してください。
- 分割回数については下記の通り条例で定められていますので、確認の上記入してください。

清 算 金 額	分割すべき期限	分割回数	清算金額	分割すべき期限	分割回数
2～4万円未満	6月以内	2	12～15万円未満	3年以内	7
4～6万円未満	1年以内	3	15～20万円未満	3年6月以内	8
6～8万円未満	1年6月以内	4	20～25万円未満	4年以内	9
8～10万円未満	2年以内	5	25～30万円未満	4年6月以内	10
10～12万円未満	2年6月以内	6	30万円以上	5年以内	11

記入例

令和 ○ 年 △ 月 □ 日

提出日を記入する。

中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業

施行者 沖縄市

代表者 沖縄市長

様

清算金金額通知書に記載
されている方の住所・氏
名・電話番号を記入し、
実印を押印する。

甲 住 所 □市□町□番□号
債 務 者 △△ △△
電話番号 000-000-0000

実印

実際に清算金を支払う方
の住所・氏名・電話番号
を記入し、実印を押印す
る。

乙 住 所 ■市■町■番■号
債務引受人 ▲▲ ▲▲
電話番号 000-000-0000

実印

併 存 的 債 務 引 受 の 申 出 書

このたび、甲と乙は、下記のとおり併存的債務の引受け契約を締結いたしました。

つきましては、このことについて、債権者の承諾をいただきたく申し出ます。

記

債務引受を行う清算金金額を記
入する。
(債務者の清算金金額全額)

1. 中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業の換地処分に伴い、甲が債権者沖縄市
に対して負担する清算金債務（金 円）を乙は併存的に引き受け、甲と連帯
して、その債務の履行を約する。
2. 土地区画整理法及び同法施行令並びに中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業
清算金徴収交付事務取扱規則に定められた清算金債務についての各条項は、乙に対して準
用する。

(注意)

印鑑登録証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）を添付して下さい。法人にあつては、
あわせて代表者の資格証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）を添付して下さい。

記入例

清算金債務の承継届

令和 ○ 年 △ 月 □ 日

中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業
施行者 沖縄市
代表者 沖縄市長 様

提出日を記入する。

今回送付した様式第2号 清算金金額通知書に記載されている被相続人の氏名・金額を記入する。

申請人
住 所 □市□町□番□号
氏 名 △△ △△
電話番号 000-000-0000

中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業の換地処分により確定した亡 ○○ ○○ 名義の徴収清算金（金 ●●●, ●●●● 円）については、下記のとおり承継したので届けます。

記

住 所	氏 名	実 印	続 柄	相続承継額（円）
□市□町□番□号	△△ △△	実印	妻	00,000円・1/2
◇市◇町◇番◇号	▲▲ ▲▲	実印	長男	00,000円・1/4
■市■町■番■号	◎◎ ◎◎	実印	長女	00,000円・1/4

相続人全員の住所・氏名・続柄・相続承継額等を記入し、実印を押印する。

（注意）

- 申請人は、清算金債務の承継者としてください。
- 添付書類
 - 相続人全員が確認できるもの（戸籍謄本又は改製原戸籍謄本）
 - 相続人全員の住民票
 - 印鑑登録証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）

記入例

清算金交付請求書

様式第21号 清算金交付通知書に記載されている金額を記入する。

千	百	十	万	千	百	十	円
		¥	●	●	●	●	●

様式第21号 清算金交付通知書に記載されている日付を記入する。

令和 ○ 年 △ 月 □ 日付け清算金交付通知書による中部広域都市計画事業美里第二土地
地区画整理事業の清算金について、上記のとおり請求いたします。

①

令和 ○ 年 △ 月 □ 日

提出日を記入する。

住 所 □市□町□番□号

氏 名 △△ △△

電話番号 000-000-0000

中部広域都市計画事業美里第二土地地区画整理事業

施行者 沖縄市

代表者 沖縄市長 様

②

口座振替依頼書

沖縄市より当方に支払われる上記請求金額は、下記口座に振替下さるよう願います。
なお、下記事項に変更のあった場合は速やかに通知します。

銀行名	預金種目	口座番号	口座名義人
〇〇 銀行 本店	普通	0000000	住所 □市□町□番□号
〇〇 支店	当座		フリカナ 氏名 △△ △△

(注意)

相続や贈与があった場合は、その事象を証する書類を添付する。

1. 太枠内の①と②に必要事項を記入し提出してください。

2. 添付書類

金融機関名、支店番号、口座番号、口座名義が確認できるページをコピーする。

・ 銀行通帳の表紙の写し

(ネット銀行の場合は、キャッシュカードの表と裏の両面の写し)

債 権 譲 渡 の 通 知

記入例

令和 ○ 年 △ 月 □ 日

中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業

施行者 沖縄市

代表者 沖縄市長

様

提出日を記入する。

交付清算金を譲り渡す方の住所・氏名・電話番号を記入し、実印を押印する。

譲渡人

住 所 □市□町□番□号

氏 名 △△ △△

実印

中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業の換地処分に伴い、沖縄市に対して有する交付される清算金債権（金 ●●, ●●● 円）を、下記の者に譲渡しましたので、民法第467条第1項の規定に基づき通知いたします。

今回送付した様式第2号 清算金金額通知書に記載されている交付金額を記入する。

記

譲受人住所 ■県■市■町■番■号

譲受人氏名 ▲▲ ▲▲

交付清算金を譲り受ける方の住所・氏名を記入する。

受取人 沖縄市仲宗根町26番1号

沖縄市役所 建設部 都市整備室 区画整理課

（注意） 譲渡人は、印鑑登録証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）を添付して下さい。法人にあっては、あわせて代表者の資格証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）を添付してください。

清算金債権の相続届

記入例

令和 〇 年 △ 月 □ 日

提出日を記入する。

中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業
施行者 沖縄市
代表者 沖縄市長 様

今回送付した様式第2号 清算金金額通知書
に記載されている被相続人の氏名・金額を
記入する。

代表者
住 所 □市□町□番□号
氏 名 △△ △△
電話番号 000-000-0000

実印

中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業の換地処分により確定した亡 〇〇 〇〇
名義の交付清算金（金 ●●●, ●●● 円）については、下記のとおり相続したので届けま
す。

記

住 所	氏 名	実 印	続 柄	相 続 承 継 額
□市□町□番□号	△△ △△	実印	妻	00,000円・1/2
◇市◇町◇番◇号	▲▲ ▲▲	実印	長男	00,000円・1/4
■市■町■番■号	◎◎ ◎◎	実印	長女	00,000円・1/4

相続人 全員 の住所・氏名・続柄・相続承継額等を記
入し、実印を押印する。

(注意)

- 申請人は、清算金債権の代表者としてください。
- 添付書類
 - 相続人全員が確認できるもの（戸籍謄本又は改製原戸籍謄本）
 - 相続人全員の住民票
 - 印鑑登録証明書（3ヶ月以内に発行されたもの）

記入例

所有権移転届出書

令和 〇 年 △ 月 □ 日

提出日を記入する。

新所有者	ふりがな 住 所	〒000-0000 □市□町□番□号		
	生年月日	令和 ・ 平成 ・ 昭和 ・ 大正 〇 〇 年 △ 月 □ 日		
	ふりがな 氏 名	△△ △△ △△ △△	電 話	000-000-0000
旧所有者	ふりがな 住 所	〒000-0000 ■市■町■番■号		
	ふりがな 氏 名	▲▲ ▲▲ ▲▲ ▲▲	電 話	000-000-0000

中部広域都市計画事業美里第二土地区画整理事業

施行者 沖縄市

代表者 沖縄市長 様

登記事項証明書の受付年月日を記入する。

次の「土地」について 令和 〇 年 △ 月 □ 日 所有権移転登記しましたので届け出ます。

全部事項証明書 登記事項				
所 在	地 番	地 目	地 積	摘 要
〇〇 ●丁目	〇〇番●	〇〇	〇〇 m ²	〇番から分筆

所有権移転の原因	売買 / 相続 / 贈与 / 競落 等
----------	---------------------

(注意)

- 1. この届出書には、全部事項証明書（登記簿）等、所有権の移転を証する書類を添付してください。
- 2. 土地所有者が法人である場合は「住所」「氏名」欄には、法人の主たる事務所の所在地及び名称を記載し、「生年月日」には記載を要しません。
- 3. 所有権移転の原因は、「売買」「相続」「贈与」「競落」等と記載してください。
- 4. 分筆を伴う所有権移転の場合は、「摘要」欄に「何番から分筆」と記載してください。